



たまの

No.173

市議会 だより

3 月 定 例 会 の あ ら ま し

予算総額663億円 平成21年度各会計当初予算を可決しました。

平成21年第1回定例会を2月26日から3月23日までの26日間の日程で開催しました。

この定例会では、各会派の代表6人、個人7人の議員による一般質問が行われ、執行部の考えをたしました。また、平成21年度各会計当初予算、平成20年度補正予算案、条例案等を審査し、それぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願9件を審査し、意見書案3件を提案・可決するとともに、人事案件3件を同意議決し、全日程を終了いたしました。



三井造船(株)玉野事業所 進水式

議会放映を倉敷ケーブルテレビ(玉野市回覧板チャンネル)と
インターネットでおこなっています。

代表質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

市民との協働による

真の地方分権の実現を

未来代表 高原 良一

黒田市長の2期目の出馬

議員 黒田市長1期目の任期も残り8カ月となったが、この間、市長は出前トークや地域懇談会を開催し、市民の声をよく聴き、市政に取り組むとともに、

権を目指した自立都市の構築に向け全力を傾けることが私の使命と感じていることから、ふさと玉野を愛する人間として、再び市民の信託を得られるよう、全身全霊を傾けたい。

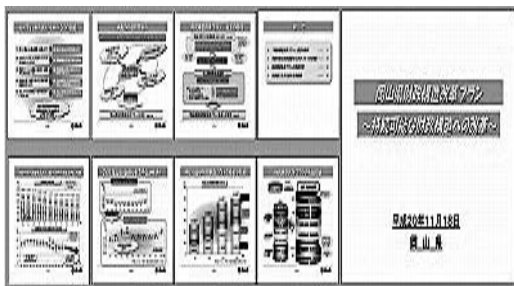
21年度当初予算

議員 ①21年度の歳入歳出予算の特徴は。

②財政危機宣言を発表した岡山県は、21年度からの4年間で396億円の歳出削減を掲げる財政構造改革プランを作成した。同プランが本市に与える影響は。

財政部長 ①21年度予算のうち、

歳入については世界的な経済危機等の影響により、本市においても法人市民税で対前年比38・8%のマイナスを見込んで



岡山県財政構造改革プラン

②県の財政構造改革プランが本市に与える影響としては補助金約2千百万円の減となっている。

21年度重点施策と主要事業

議員 ①JRR宇野駅舎内へ移設される観光案内所の具体的な内

容は。

②岡山市はごみを有料化しているが、本市も今後有料化するのか。

③山田及び東児地域の下水道整備計画は。

④地域で行う活動や事業に対して、材料費の費用について、協働のまちづくり事業として一本化した予算を付けることが、最もよくわかる協働のまちづくりと考えるが。

産業振興部長 ①観光案内所の移設は観光客の目につきやすい場所への移設を主な理由とするもので、宿泊や飲食情報の提供のほか、特産品販売の十分なスペースを確保し、地域ブランドとして取り組んでいる「お宝たまの印」認定商品を中心に販売することにより地域産業の振興を図りたい。

岡山市等、他市の動向を検証しつつ、ごみの減量化には排出抑制と分別排出の徹底が最も有効であるとの認識のもと、減量化に向けた情報発信と意識啓発に努めたい。

上下水道部長 ③玉野処理区東分区分の下水道整備は、現在、大敷と後閑地区の整備を行っており、20年度の後閑中継ポンプ場の完成に伴い幹線管渠の整備を順次進めたい。また、山田地区については順次整備し、23年度からの供用開始を目指したい。

総務部長 ④地域の自主的な活動に対して予算配分することもまちづくりの手法の一つと認識するが、まずは地域のことは地域で自ら考えるというまちづくりの参加意識の醸成と高揚が前提であるとの認識のもと、協働のまちづくりの指針を広く浸透させ根づかせるよう努めたい。

市民が満足できる行政サービスを

新風会代表 氏 家 勉

市政運営の基本方針

議員 ①市長の任期が残り約半年となり、就任以来、今まで取り組んだ施策の総括を伺いたい。

②国道430号の渋川地区は拡幅等改良の要望が出ているが、

今後の改良計画及び県の意向を伺いたい。

③高梁川水系利用地域において毎年のように渇水対策を余儀なくされており、市民の心理的負担は大きい。安定した水道水の確保が一番であり、緊急時における他の水系との連携を考える

必要があると思うが。

④雑穀の栽培と産地化の研究が 21 年度で 3 年目を迎えるが、今後の取り組み方針を伺いたい。

⑤利便性の高い葬祭施設は市民が期待している。新たな斎場はどのような施設規模、能力になるのか。また、併設される葬祭場の受け入れ人数、民間と公共の費用面の格差をどう考えているのか。

⑥新聞、雑誌等古紙類の収集日に、業者と思われる者による市内ごみステーションからの資源ごみの持ち去り行為の対策について伺いたい。

⑦各小学校区に放課後児童クラブが設置されているが、未設置である鉢立小学校区の様子は。

市長 ①市長就任以来、市民が主役という認識のもと、市民満足度の高いサービスを提供し続けることを考え、徹底した歳出削減による財政再建を最優先課題として我慢の市政を行った結果、中期財政試算による 58 億円の財源不足の解消にめどが立つなどの成果があった。また、限りある財源の中で事業の優先順位を精査し、市民の役に立つ市役所の実現、子育て支援、教育の充実など市民生活に密着した施策を重点的に取り組み、成果が出てきたものも多くある。しかし、高速道路へのアクセスや幼保一元化など、解決すべき課題として残っているものもあり、今後も市民の意見を直接

市政に反映し、今まで以上に透明性の高い、市民の満足できる行政サービスの提供に向け、市民本位で市政運営をしていきたい。

建設部長 ②国道 430 号渋川地区の改良計画は、現在具体的なものは無いが、今後県と方向性を詰めていきたい。県の意向については、交通量調査等の結果、都市計画事業として優先順位が低いとの見解であるが、市としては、東西の幹線道路として重要な路線と考えており、引き続き県に要望していきたい。

上下水道部長 ③安定した水道水の確保が一番という認識はしており、渇水等、緊急時における他の水系との連携は危機管理の観点からも重要であるため、今後関係機関、団体との協議を図るなど、その可能性について研究していきたい。

産業振興部長 ④ 21 年度は、農家がノウハウを蓄積して、雑穀栽培が採算のとれる事業として定着を図るとともに、雑穀栽培を始める農家に支援する雑穀出荷奨励助成金制度を実施する。また、出荷組合等の設立、雑穀の栽培指導や特産品の開発を進め、雑穀の産地化と新たな玉野ブランドとしての育成に努めていきたい。

市民生活部長 ⑤規模について

は約 1 万 5 千平米の敷地に鉄筋コンクリート一部 2 階建ての火葬棟と待合棟を一体的に組み合わせ、管理棟を渡り廊下で接続することで、床面積約千五百平米の斎場施設を計画している。能力については、火葬炉 5 基と動物炉 1 基、焼却用汚物炉 1 基を整備し、1 日最大で 7 件の火葬に対応できると考えている。また、葬祭場については、待合棟に設ける各 2 部屋の和室と洋室を利用し、1 日 2 組程度の葬儀の対応を計画している。費用面は民間の葬儀場と比較すると、本市の場合は、火葬場の待合室であり、規模、設備等すべて



雑穀収穫の様子

てにおいて見劣りするため、料金等については多くの方の意見を聞いて決めたい。

⑥資源ごみの持ち去り行為の対策として、古紙類の収集日を市内全域水曜日に統一し、職員

によるパトロールの実施や持ち出しを禁止する看板の設置等を行ったが、依然として後を絶たない状況である。現在、資源ごみ持ち去り行為を取り締まる根拠法令がないため、国に対し根拠法令の制定を強く要望し、市としても独自の罰則規定を視野に入れて先進都市の調査研究を行っている。

玉野市放課後児童クラブ事業実施要綱により、児童 10 人以上で設置すると定めている。鉢立小学校区で放課後児童クラブの利用について、地区の保護者にアンケート調査をしたが、希望者が少なく開設には至っていない。新年度もアンケート調査の実施を学校へ依頼し、学校や保護者と協力して開設に向けた努力をしていきたい。

安心・安全の確保に向けた積極的な取り組みを

新政クラブ代表 渚 洋一

市政運営

か。

議員 ①去る 2 月 24 日に 7 回目の「協働のまちづくりの指針策定委員会」を開催し、同 27 日に報告書が提出されたが、自治基本条例が必要な理由を伺いたい。

②協働のまちづくり推進のためには職員の意識改革に力を注ぐ必要がある。職員研修等での新しい取り組みを伺いたい。

③国道 430 号玉野トンネルの工事で全面通行止めとなった区間を迂回するため、藤井海岸沿いの道路は朝晩、都会並みの大渋滞となっている。工期の短縮は図れないのか。

④観光案内所の J R 宇野駅舎内への移設にあわせてコインロッカーの設置も検討してはどう

⑤リタイアした客船を海上ホテルやレストラン、物販等へ活用してはどうか。

⑥槌ヶ原地区に大型店の出店計画があるが賛否両論で、市内の商工業関係者 4 団体から計画の見直しを求める要望が出されている。見解を伺いたい。

⑦ライフラインとしての上下水道施設の耐震化に向けた取り組み状況は。

⑧小中学校校舎等の耐震化が順次進められる中、市役所本庁舎や市民病院等の耐震診断及び耐震化の計画を伺いたい。

⑨教育行政について、小学校教育の中に、表現方法等を習得するため、日本語教育への取り組みや、体育教育充実のため、体育専門の教員を配置してはどう

か。

⑩携帯電話やネットによる犯罪が増加する中、子どもたちへの被害が懸念される。対応を伺いたい。

総務部長 ①協働のまちづくり

の指針は、行政が市民の多様な要望に応え続けていくために従来型の行政サービスからの転換を図り、市民と行政が対等な立場で相互に協力し、地域の課題解決等に取り組むことが不可欠との認識のもと、その仕組みづくりのために策定するものである。条例化が最終目標ではなく、出発点との位置づけであり、さらに策定までの過程がより大切であるものと考えている。

②職員研修等での新しい取り組みとして、ファシリテーション能力(※)の習得を目標とした研修を実施することとしている。

建設部長 ③玉野トンネルの工

事による藤井海岸沿いの迂回路は、渋滞時の交通の流れに即した信号の設定を行い、渋滞の緩和を図られ、工期の短縮については、岩質等に行程が左右され、予測が難しいが、当初予定



藤井海岸の交通渋滞

上下水道部長 ⑦水道施設の耐震化については管路総延長約425kmに対し、耐震管延長が約4.2kmと進んでいないことから、今後、20年度スタートの水道ビジョンに基づき、老朽管の布設

の21年度末の交通開放で鋭意努力したいと県から報告を受けている。

産業振興部長 ④新しい観光案内所へのコインロッカー設置

については、費用面で岡山駅並の利用が必要であり難しいことから、手荷物預かりとして、有料化した上で、従前より時間を延長し午前9時から午後6時までの対応とし利便性を図りたい。

⑤客船を利用した海上ホテルやレストラン等については船の購入や維持管理等、多大な費用を要することから難しいが、今後のまちづくりの方策の一つとして検討したい。

⑥槌ヶ原地区の大型店出店計画については、当該地が耕作不慣れな地域であることから、地元から有効利用を望む嘆願書が県に出されたことに端を発するが、市民や関係団体の意見を聴き、慎重に進めたい。

替えに合わせ、計画的に耐震管へ更新していききたい。また、下水道管渠の耐震化についても、耐震管総延長約300kmのうち、耐震管延長が約4kmと進んでいない状況にあることから、重要幹線から計画的に耐震化を図りたい。

財政部長 ⑧市役所本庁舎等、公共施設の耐震化については、必要性や利用状況等、全体的な検証を加える中で合理的な優先順位を決め、総合計画の実施計画の年度間調整による効率的な事業実施のもと取り組みたい。

教育長 ⑨言語活動の充実を重

適切なリーダーシップによる

市政運営を

深山クラブ代表 小泉 馨

市長の政治姿勢

議員 ①他市に先駆けた分権型社会を目指すには、市長にはリーダーシップと政治判断が求められていると考えるが、市長はこの4年弱何をされてきたのか伺いたい。

②合併について職員にアンケート調査をしているが、どのような回答結果なのか。

③市長の50の約束マニフェストの職員の意識改革については、議会で質問があっても総務部長が答弁をしているが、誰の仕事なのか伺いたい。

要視し、学校教育全体の中で子どもたちの言語力を育てていきたい。一方、体育専門教員の配置については費用面で難しいと考えているが、ゲストティーチャーを招き、体育授業の充実に取り組んでいきたい。

⑩携帯電話等のネット犯罪防止対策として、携帯電話取次店を訪問し、フィルタリングソフトの導入を保護者に理解してもらえそうな働きかけを依頼するとともに、小中学校では校内への持込みを原則禁止するなどの対策を講じている。

④職員の意識改革について、マニフェストの市職員の再教育実施点数が市長に就任してから今まで変わっていないが、何か方法はあるのか。

⑤市の新行財政改革大綱で、役所の職員を減らそうとしているが、何人まで減らそうと考えているのか。

⑥本市の財政状況をかんがみ、特別職の給与を市長は20%、副市長は10%カットしているが、退職手当は減額した給与での計算なのか。

⑦特別職の給与の減額は、市の財政が厳しいからという理由だ

が、退職手当について県知事は辞退したが、市長にその辺の考えがあれば伺いたい。

⑧市民の方が、議会に対して議員の定数削減の署名をして請願を出しているが、これについて市長はどのように考えているのか伺いたい。

⑨議員定数の削減については、議会の問題だと逃げるのではなく、市長としての意見を市民の方に言うべきであり、それがリーダーシップであると考えている。

市長 ①市長にリーダーシップと政治判断が求められていることについては同感である。市長として3年4カ月取り組んできたことは、本市で今必要とされているのは何かと考えると、分権型社会を目指すには、市民の方がどれだけ市政を理解しているのが重要であり、そのためには、今の市政の懐くあい、行っている施策、つくるうとする施策等を市民の方にわかりやすく伝えることを行ってきた。

②職員のアンケート調査については、合併問題に期待を持っているかの問いに対して、期待するが7%、少し期待するが25%、不安及び大変不安が67%であり、合併して住民の暮らしがどのように変わるかの問いに対しては、サービスの向上が9%、変わらないが22%、悪くなるが37%、わからない、その他が32%である。また、どの

⑦退職手当について、県知事のように辞退する気持ちではなく、法令に従って通常

[illegible]

ういう責務を負って、いるということを出前講座などの機会に市民の方にお知らせし、選択をする材料を提供することがやるべきこと、と思っております、発言し、ないことは逃げではないと考える。いる。

市長 ①本市の平和行政への取り組みとして、啓発塔の設置や

保険課での国民健康保険証発行の様子

議員 ①国保への国庫負担の削減により、異常に高い保険料が市民を苦しめている。加入者の多くが低所得者層であることから、国保料の滞納は高過ぎる。保険料にあると言わざるを得ない。滞納を理由に保険証を取り上げ、資格証明書を発行している世帯が30世帯あると聞いているが、全世帯に保険証を発行すべきでは。

②既存住宅への火災報知器の設置が義務付けられている中で、購入設置費助成の現状は。

③介護保険料について、基金積立残高の増加に伴い、基準額で年平均4千8百円に引き下げら

保健福祉部長 ①資格証明書

の交付は法に基づいて行っている。特別の事情がある場合は交付はしていないが、保険料負担能力があるにもかかわらず、納付しない者に交付するよう慎重に取り組んでいる。

②火災報知器義務化に基づく購入設置費の助成は、現在実施している国や県の補助要項に沿って対応するとともに、制度周知に向け広報をしっかりと行いたい。

③基金の取り扱いは、国の指導で、各保険者の判断で、必要な額を除き取り崩すこととなっていることから、本市の場合、これまでの実績と将来の財政安定化確保の必要性から約2億円の基金を残したものである。

中小商工業施策の充実
と地域経済振興

議員 ①地元中小商店の支援策として魅力ある個店づくり推進事業に伴う改築等に「地産地商」の施策として、地元建設業等を利用すべきと考えるが。

②榎ヶ原地区の大型店出店計画は、開発行為の許可の基準に関する条例を19年9月議会で見直したことにより開発申請が可能となったことによるものであるが、議会への説明では、スー

定住人口の増加が期待できる

施設整備を

公明党代表 三宅美晴

市政運営

パー程度の規模ならば開発可能だが、大規模店舗の開発は難しいとの見解であった。計画にある店舗面積約9千9百㎡、敷地面積約3万6千6百㎡もの規模は明らかに大規模店であり、議会への説明責任を果たしていないと考える。見解を伺いたい。

産業振興部長 ①魅力ある個店づくり推進事業に伴う改築等で地元建設業等を利用することは補助要件にしていけないが、当該事業創出の観点と、地元を利用することでの波及効果にもつながることから今後検討したい。

建設部長 ②本市は県南広域都市圏全体で都市計画決定を行っていることから、線引きの見直しが困難なため、開発条例を見直し、地域住民の利便性の向上と地域の活性化を図ろうとするものである。植ヶ原地区の大型店出店計画については、地域住民の賛同、地域の環境等を踏まえ、開発審議会にかけたい。今後、条例や規則等もさらに検討を重ねたい。

その他の質問項目

雇用・くらしを守る緊急対策、子育て支援、後期高齢者医療制度廃止、農業・食料問題、教育、防災対策、環境問題と地球温暖化対策、地域医療と市民病院を守り充実させる問題、21年度施政方針

議員 ①財政について、21年度予算編成で厳しい中にも優先した点を伺いたい。

②玉野商業高校前の玉野トンネル工事は予定どおり進捗しているのか。

③葬祭施設について、新年度に斎場の工事、建設に着手するが予定どおり進んでいるのか。

④雇用の創出について、中小企業への緊急保障制度の市内における融資承諾件数及び金額の状況を伺いたい。

⑤定額給付金について、支給開始の時期及び手順や支給方法を伺いたい。

⑥高齢者が安心して暮らせるまちの構築について、市として今後どのような施設の整備を進めるのか。

⑦適切な健康づくりについて、乳がん、マンモグラフィの受診率を伺いたい。

⑧本市の人口は32年間減り続けているが、今後の予想、歯止め策を伺いたい。

⑨市民病院について、現在の経営状況は医師不足だけが原因なのか伺いたい。

市民生活部長 ③斎場本体の建築工事で、22年8月中旬の供用



平成 21 年度末に完成予定の玉野トンネル

開始を予定していたが、入札の実施準備期間や実施後の契約手続き期間を加味すると、供用開始は22年9月と考えている。

産業振興部長 ④中小企業への緊急保障制度の融資承諾件数及び金額について、岡山県信用保証協会に照会したところ、玉野市管内で1月末までに、保証承諾件数が延べ112件、保証承諾金額は15億3750万円とのことである。

総務部長 ⑤定額給付金については、電算システムの改修や申請書、封筒等の納品時期などを考慮すると、申請書の発送は最速で4月中旬と考えている。また、手順、給付方法は、振り込み先口座を記入した申請書を本人確認書類とともに、市に郵送で提出していただいた後、振り込みによる給付を行う郵送申請方式。振り込み先口座を記入した申請書を窓口で提出し、振り込みにより給付を行う窓口申請方式。金融機関に口座がない方を対象に申請書を窓口で提出し、現金による給付を行う窓口現金受領方式の3通りの方式を検討している。

保健福祉部長 ⑥今後の施設の整備については、21年度から23年度までの第4期介護保険事業計画期間の3年間で、広域型特別養護老人ホームを120床、認知症高齢者グループホームを90床整備することを目標としている。

⑦乳がんの受診率について、19年度の受診者数は2418人で、検診対象者である2万6162人に対し、受診率は9.2%である。また、マンモグラフィについては、19年度の受診者は609人で、対象者1534人に対して受診率は39.7%となっている。なお、この受診率には、市の検診以外の人数は含まれていないため、市民全体の受診率はこの数値よりも高いと推測される。

総務部長 ⑧平成28年の人口目標を6万5千人に設定しているが、本市の人口は昭和51年をピークに減少を続けており、年間の減少幅は5百人から7百人であるため、3年程度で6万5千人を割り込む可能性がある。このような状況について、全国的な人口減少社会の流れを理由にあきらめるのではなく、客観的に分析し、要因を突きとめて人口減少に歯止めをかけていきたい。

病院事業管理局長 ⑨医師不足による当院の救急体制の縮小、入院、外来患者の減少など医療環境が厳しくなり、医師のみでなく、看護師や医療技術職員への士気の影響もあると考え、情報の共有やモチベーション向上策などを検討している。また、施設の構造や老朽化も大きな要因の一つと考えている。

個人質問

地域との連携で

活力あるまちづくりを

新政クラブ 有 元 純 一

活力あるまちづくり施策と人口増加施策・財政基盤健全化

議員 ①人口減少による市税の減収が懸念されている中、人口増加に向けた具体的な取り組みは。

②交通機関の利便性確保に向けた取り組みは。

総務部長 ①妊婦無料健診の回数拡大等、各種施策を展開する中、本市で子どもを産み育てたいと思える環境づくりに努めた。

②高速道路へのアクセス向上の



増便が求められるJR宇野線

安全・安心施策

ための岡山外環状線の整備促進等、国や県に対して粘り強い働きかけを行っている。一方、公共交通機関の増便に向け、宇野線利用促進対策協議会等の関係機関と今後も協議、検討したい。

議員 ①市内の医療環境について、病院数、ベッド数、不足の診療科等、現状を伺いたい。

②市民病院は、地域の拠点医療機関として、市民に安心して利用してもらえる病院として差別化できる環境にあると思う。見解を伺いたい。

③協働のまちづくりの推進のため、地域のコミュニティとの連携が不可欠である中、コミュニティの強化策への取り組みは。

保健福祉部長 ①市内の病院数は10施設で、一般病床数が539床、療養病床226床、精神病床が341床となっている。また、一般診療所は、53施設、有床4施設、病床数38床である。また、診療科については、一般的な診療科目は市内でカバーで

きるが、脳神経外科や心臓系などは、岡山・倉敷等、周辺での受診が必要な場合もある。病院事業管理局長 ②市民病院は、地域の拠点病院としての役割を担いつつ、専門性の高い医療と安全な医療の提供に努めることが必要であるとの認識のもと、救急医療、小児医療、周産期医療、高度先進医療を充実することで、安心して利用できる病院として、差別化を図りたい。

総務部長 ③自主防災活動の重要性を再度認識してもらい、組織への加入促進を図り、地域の結束力を高めたい。

行政の取り組み姿勢

議員 ①老朽化した各施設の改

玉野市独自の定住人口増加対策を

人口減少と地域活性化対策

議員 ①本市の人口減少について、どのように考え、具体的な対策を進めていくのか。

②転出対策及び転入したくなる対策として、新規転入者、新婚夫婦等のマイホーム取得時の奨励金や住宅家賃補助など、定住促進補助事業を行い、人口減少と地域活性化の対策を望むが。

③少子化の問題は、晩婚化、非

修、建替えについての考えを伺いたい。

②市長へ提言できる、ボトムアップ(※)の取り組みも必要では。

市長 ①老朽化した各施設の改修、建替えについては、今後耐震化の優先度調査を行う中で検証し、方向性を定めた。

総務部長 ②毎月の庁議において、各部長が意見交換を行った。係長級職員を対象とした市長との意見交換の実施のほか、特定の行政課題への対応のためのプロジェクトチームの設置等、組織の活性化に取り組んでいる。

未来 三宅 三

婚化による結婚の問題があると考えられる。男女の出会いの場の提供や、結婚をサポートできる結婚情報センターの設立を望むが。

市長 ①人口は32年連続で減少しており、人口の歯どめとなる施策が緊急の課題であるが、本市は造船業の有効求人倍率が1.6倍と県下で最も高く、雇用の受け皿が確保されていることから、若い年代の方々を迎え入

れるチャンスと考えており、新年度から子育て世代への支援充実を図り、若い世代のライフスタイルに応じた支援と環境づくりに努め、積極的に対話を重ねニーズ把握に努めたい。

②定住促進補助事業については、岡山県下で類似した施策を推進している自治体があるが、自治体の人口規模によつては効果があらわれないなど、さまざまな課題がある。施策を展開するには、今までにないような施策をしないと本市が浮かび上がってこないため、今後は議員提案の意見や、先進事例を参考に、費用対効果を勘案しながら、実現の可能性を研究していきたい。

③男女の出会いの場について、これまでも玉野地区労働福祉協議会がカップリングパーティーを開催し、カップルが誕生したと聞いていることから、今後も民間事業も含め関係機関に働きかけを行いたい。また、結婚情報センターの設立については、民間活力を活用し、まちの魅力の向上に向けて、子育て支援や教育の充実など、若い世代が安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていきたい。

安心サポート事業

議員 ①災害時における居宅介護者の避難支援と福祉避難所の施設整備を望むが。

②火災時に高齢者が早急に避難できるように、住宅火災警報器の設置補助を望むが。

総務部長 ①災害時要援護者の避難支援体制の整備については、市としても緊急度の高い課題と考えているため、支援体制を示すプランを策定予定である。また、福祉避難所については、社会福祉施設、保険センター等が考えられるが、使用可能なスペース、設備、職員体制などを調査し、関係部局と施設整備の対応を考えていきたい。

保健福祉部長 ②玉野市老人日常生活用具の給付に関する規則の中で、火災警報器は寝たきり、



平成 23 年 6 月までに設置が義務化される火災警報器

ひとり暮らしの低所得者の高齢者を対象に現物給付することと規定しており、対象者は生活保護世帯、生計中心者が所得税非課税世帯である。また、この事業は県の補助メニュー事業であるため、県の費用負担基準での対応をしていきたい。

中心市街地の活性化を

深山クラブ 北野 良介

中心市街地活性化基本計画

議員 中心市街地活性化基本計画について、教育や文化的視点、福祉、環境を踏まえた安全・安心的視点、また産業や観光の視点を基軸にした中心市街地活性化基本計画の認定に向けての課題や市長の思いを伺いたい。

市長 中心市街地活性化基本計画は、市が中心市街地のエリアを設定し、今後 5 年間の事業計画を策定し国が認定するものである。市においても 20 年 4 月から計画策定を視野に入れ、玉野商工会議所を中心に、



ショッピングモールメルカ

玉野まちづくり研究会が立ち上がり、官民一体となつて協議している。計画の実効性が重要なポイントであり、旧スペイン村用地の利用構想や築港地区の空き店舗対策、大型ショッピング

モールメルカの活性化策など民間事業者や地域が実施主体となる事業が計画の核になると思う

ている。また、交通や住居、福祉など総合的な今後のまちづくりを考えた取り組みをしなければならぬため、全市を挙げた推進体制を整えていく必要があると考えており、地域の関心と機運が高まることが重要であるとともに、官民が議論、協議しながら、協働による計画策定が必要と感じている。

教育について

議員 児童・生徒に対して、本市はどんな子どもを育てるのか、その中身や方向性について伺いたい。また、

国語力というものを小学校低学年で徹底的に身につける指導をしてはどうか。

市長 私は教育委員を選出することで自分の意思を反映している。また、知

育、徳育のうち挨拶ができ、約束が守れ、礼儀正しくという徳育を優先するところが、玉野の教育のあるべき姿であると考えている。そして、選出

した教育委員から、玉野の教育はこうであるという明確なメッセージを発信しながら、議論し反映しているのが実態であり、今後も継続していきたい。

教育長 市内の幼稚園や保育園、小学校でスポーツ専門のゲストティーチャーを招き、子どもたちの指導や教育をする取り組みを行っている。今後、このような取り組みを拡大していきたい、県下全体で取り組んでいる「早寝早起き朝ごはん」運動

職員の意識を高めた市民サービスの向上を

公明党 安原 稔

市民サービスと参加

議員 ①協働のまちづくりを策定しているが、今後コミュニティを支援助け合う市民の育成が課題であり、具体的な地域づくりについて伺いたい。

②職員の意識とマイクレド※の導入について、市民から役立つ市役所と喜んでもらうため、また、市民サービスに徹する職員の育成を図るためにも、継続した意識啓発運動が大切と考えるが。

③本市にはインターネットが思うようにできない地域があるが、今後の対応として、無線 LAN の導入を考えるべきでは。④文化センターについて、各市

を充実させ、子どもたちの体力づくりや元気な子づくりを進めていきたい。また、新しい指導要領では、国語科の国語力、言語能力が改定のポイントになっている。豊かな人間を育てるためには読むという活動が重要であると認識している。教育委員会としても、校・園長会や研修会等で音読の重要性を示しながら、教育活動の中で発達段階を踏まえて音読を学習の中に位置付けていきたい。

民センターとの料金の整合性をどのように考えているのか。

市長 ①地域づくりについては、生活に身近な課題を地域で解決できる仕組みづくりを支援しており、自主的な活動として、奥玉地区を始めとする 8 つの地区での防災マップの作成や横田地区での避難訓練など、地域自治が活性化しており、こうした取り組みを広く P R し、市全体の活性化へつなげていきたい。

②マイクレドの導入は、市の方針や職員としての心構えを各職員が共有する方法として有効であり、本市も職員の意識を高め、市役所のサービス向上を図るため、さまざまな取り組みをしており、今後も継続的な取り組み

が必要と考え、その中でマイクレドも作成していきたい。

総務部長 ③本市においては情報格差是正のため、ケーブルテレビの普及を柱に進めているが、今後は無線 LAN の活用なども視野に入れ、地域ニーズの把握、費用面の検証を踏まえ、可能性を調査研究したい。

教育次長 ④使用料の徴収については、玉野市立中央公民館として玉野市立公民館条例に定められた適正な使用料を利用者の方に負担してもらっている。



充実した市民サービスが望まれる中央市民センター

入札制度

議員 ①入札制度の改善で、指名から一般へと競争入札が変更されたが、発注単価はどの程度下げることができるのか。また、分離発注の割合を伺いたい。

②条件つき一般競争入札制度が導入されるが、市内業者の育成の面から今後の考えを伺いたい。

財政部長 ①発注単価について、請負率は他市の状況等で、ほとんどの自治体がそれほど効果は上がっていないが、今後、条件つき一般競争入札を実施する中で検証していきたい。また、分離発注については、工事の内容等を精査しながら、可能なものは市内業者の受注機会拡大の

観点から積極的に進めていきたい。

障害者が安心してくらせる

施策の充実を

日本共産党 井上素子

障害者が平等に社会参加が保障され、安心してくらせる施策の充実

議員 ①障害者自立支援法が施行され 3 年が経過したが、本市において障害を持つ人の暮らしの保障や、障害者が平等に社会参加が保障され、安心して暮らせる施策の充実について伺いたい。

②障害者医療費公費負担について、障害手帳 3 級及び療育手帳 B の人はどうなるのか。

③就学前の児童デイサービスを無料化して障害児の発達を支援すべきではないか。

④地域支援センター移行後も障害者の小規模作業所への支援を継続すべきではないか。

市長 ①国の動向に注視し、玉野市障害者基本計画並びに第 2 期障害福祉計画を推進し、玉野市障害者自立支援協議会と連携し、障害のある人がチャレンジ

②市内業者の育成、受注機会の拡大は重要な課題と考えており、条件つき一般競争入札の実施に当たって、地域要件なども考慮に入れ、指名審査委員会です十分に議論していきたい。

できる環境づくりを進め、安心して暮らせる社会、平等に参加できる社会の実現に努めていきたい。

保健福祉部長 ②身体障害者手帳 3 級と療育手帳 B が重複する場合

は公費負担の対象であるが、対象の拡大は財政状況からみて困難である。

③障害児支援ワーキングチームを設置し、支援システム構築のための検討を行っていきたい。

④障害者のための創作的生産活動の場として大変重要であると認識しており、今後も適切に支援していきたい。

公営住宅法の改悪にともなう住民の影響とその対策

議員 21 年 4 月から公営住宅法の改正に伴い住民への影響があると考え。そこで伺いたい。

状況はどうなっているのか。

②家賃の減免制度について伺いたい。

③自治体が決定する利便性係数の運用方法は。

④承継について病気の人や特別事情がある人の実態はどのような状況なのか。



公営住宅（玉原市営住宅）

建設部長 ① 20 年度の家賃と新家賃制度での 21 年度家賃を比較すると、家賃上昇世帯は 283 軒、家賃減少世帯は 149 軒で、月平均 779 円の上昇となる。

②非課税世帯は 2 割減免とし、

保育制度の根本の見直しと市の保育園あり方ガイドラインの基本的立場

母子、高齢者、心身障害者世帯は 4 割の減免を行っている。

③利便性は向上しているが、家賃の上昇を抑制するため利便性係数は改正していない。

④様々なケースがあり、話を伺った上で柔軟に対応している。

議員 保育制度の根本の見直しと保育園あり方ガイドラインの基本的立場について伺いたい。

市民生活部長 玉野市保育園将来計画では、保育内容の充実を推進し、公立保育園の適正配置を考慮しながら民間活力を導入するなど、公・民の特性を生かした取り組みを進めていくと定めている。市の財政状況を考慮し、民設民営の誘致を進め、施設の統廃合を図っていきたい。

高齢者が暮らしやすい施策を

未来 谷口順子

高齢者に優しいまちづくり

議員 ①高齢者の交通手段であるシールバスは、19 年 3 月末に北ルートが廃止され、費用面で 10% 程度の削減であるが果たして、行革効果があったのか伺いたい。

②高齢者のニーズに合った交通体系をどう考えているのか。

③市民病院での肺炎球菌ワクチンの自己負担額、接種人数を伺いたい。

④肺炎球菌ワクチンの接種補助

を望むが。

総務部長 ①北ルート廃止による見直し効果は約720万円の削減だが、新玉野市行財政改革大綱の中で削減目標が、乗り合いバス事業は730万円であ



高齢者の交通手段の1つであるシーバス

り、行革目標と同程度の実績である。

市長 ②バス会社や市民の方から昼間動いていないバスを利用し、高齢者の病院、買い物などへの交通手段として、また交通不便地域からJRRの駅や特急バス停留所などへのシャトルバスの運行などの提案があるため、多くのニーズにこたえられるかたちで、早急に協議をしていきたい。

病院事業管理局長 ③ワクチンの自己負担額は消費税込み8千4百円であり、接種人数は20年度は2月末現在で11名である。

保健福祉部長 ④本市の高齢

者の人口で半額補助した場合7千5百万円ほどになり、老人医療費との費用対効果を考えると効果は上がるものの、本市の財政状況を考えると厳しいものがある。

放送関連への対応

議員 ①地上デジタル放送移行により、現在のアナログ放送での難視聴地域への対応及び新たな難視聴地域への対策を伺いたい。

②デジタル放送への移行に向け、市民への周知方法を伺いたい。

総務部長 ①アナログ放送難視聴地域は、アンテナの設置で地上デジタル放送が直接受信可能となる場合や、既存の共聴施設をデジタル用に改修するなどの方策が考えられる。また、新たな難視聴地域の対策については、放送事業者等へ最大限自助努力を行うよう働きかけ、国の補助制度の活用等も視野に入れ、円滑な移行を促進していきたい。

②本市は23年7月のデジタル放送への完全移行に向け、広報紙やホームページ等により周知に努めている。

市役所は玉野市最高のサービス機関になりえるのか？

議員 市長は、市職員の再教育

実施を約束の一つに掲げているが、就任から約3年半、どのような再教育に取り組んできたのか伺いたい。

市長 再教育として、職場外での接遇実地研修、職員の指導や育成を行う人事考課制度など、

日本が破綻する前に

玉野市の再生を

宇野 俊 市

市役所はサービス業であること意識した取り組みを行っている。今後、これまでの取り組みを見直しながら、職員の意識や意欲を高め、市民の方が満足する行政サービスを実現したい。

黒田市政4年間の情報公開の不透明性にせまる

議員 ①市長および職員の退職金の総額と退職手当金の発行額について伺いたい。

②なぜ退職手当金を発行するのか伺いたい。

③ローカルマニフェストは即効性があり、当選と同時に実施されなければならない。そのためには、目的の具体性、明確性を数値により表記することが必要であり、目標の期間、時期、プロセスや行程、毎年の達成目標、そのための費用と財源、達成のための金額の明示も必要である。そのための情報提供にはマニフェスト作成のための情報提供に関する条例の制定が必須であると考えらる。

④クッチーナ・デ・ウーノ事件の裁判訴訟から3年が経過しているが、裁判所の判決の結果報告がないことについて伺いた

い。

総務部長 ①退職手当の総額は、21年度一般会計当初予算において5億6240万3千円を措置しており、退職手当金は2億円を歳入に計上している。

②退職手当金は、団塊世代の大量定年退職等に伴う退職手当の増加に対処するため、将来の人員費削減に取り組む地方公共団体を対象に、特例として18年度から27年度まで発行が認められているものであるが、将来負担の増加を招くことのないよう必要最小限の発行にとどめ、計画的に退職手当金の活用を図っていききたい。

市長 ③19年の公職選挙法改正に伴い、条件付きではあるが、ローカルマニフェストの配布が可能となり、政策目



市役所1階 情報公開室

告にとどまっている。市としては、裁判の状況を注視し、何か動きや判決が出たら、その結果や対応について、議会及び市民に報告したい。

標、財源、期限などについて数値目標などを掲げ、市民が関心を持ち易く、住民の意思を反映した選挙が促進されるものと認識している。ローカルマニフェスト作成のための行政情報の提供について、事業目的や内容、必要なコストや財源、成果指標など、年度ごとのデータの公開や行政情報コーナー等、玉野市情報公開条例第25条の規定に基づく情報提供施策として、市が所有する情報を公平に提供できるシステムを整備しているもので、新たにマニフェスト用の特別な条例や要綱の策定は必要ないものと考えている。

産業振興部長 ④裁判の進行状況は、準備書面の提出を含む争点整理が行われ、いまだ結審に至っておらず、弁論準備手続が続いている状況にある。観光協会を通じ、弁護士に随時進捗状況を確認しているが、ターニングポイントとなる動きがないため、所管委員会でも口頭による報告にとどま

議会で決まったこと

3 月定例会

人 事

◇玉野市監査委員の選任

堀 正昭

◇玉野市公平委員会委員の選任

三宅 正雄

◇人権擁護委員候補者の推薦

三宅 一成

意見書

◇地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の運用にあたって地方自治原則の堅持を求める意見書

(提出先) 内閣総理大臣

衆議院議長 参議院議長

総務大臣 財務大臣

経済財政政策担当大臣

◇気候保護法の制定に関する意見書

(提出先) 内閣総理大臣

衆議院議長 参議院議長

外務大臣 経済産業大臣

環境大臣 国土交通大臣

◇保険業法の見直しを求める意見書

(提出先) 内閣総理大臣

衆議院議長 参議院議長

金融担当大臣

〔文面は紙面の都合上、省略。意見書全文については市議会のホームページをご覧ください〕

選 挙

◇玉野市選挙管理委員会委員・同補充員の選挙

選挙管理委員

井上 洋治

守田美佐子

同補充員

赤木 正利

模利 英世

山下 政子

森田 強三

妹尾 卓子

◇岡山県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

(結果を岡山県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙の選挙長に報告)

専決報告

□専決処分報告(専決第1号)

(損害賠償の額の決定)

□専決処分報告(専決第2号)

(損害賠償の額の決定)

条 例

▽玉野市市長及び副市長の給与に関する条例等の一部改正
▽玉野市自転車等放置防止条例

の一部改正
▽玉野市職員の勤務時間・休日及び休暇に関する条例の一部改正

(以上3件・総務文教)

▽玉野市老人医療費給付条例の一部改正

▽健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

▽玉野市国民健康保険条例の一部改正

▽玉野市介護保険条例及び玉野市介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例の一部改正

▽玉野市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

(以上5件・厚生)

▽玉野市工業振興条例の一部改正

(産業)

予 算

▽21年度各会計予算

予算総額

663億6889万円

○一般会計

201億5600万円

(4常任委員会)

○国民健康保険事業会計

74億495万円

○老人保健医療事業会計

2523万円

○介護保険事業会計

51億566万円

○後期高齢者医療事業会計

8億1210万円

○市民病院事業会計

26億2921万円
(収益的支出及び資本的支出の合計)

(以上5件・厚生)

○競輪事業会計

224億5544万円

○海洋博物館事業会計

5091万円

(以上2件・産業)

○土地区画整理事業会計

1500万円

○土地埋立造成事業会計

1862万円

○水道事業会計

22億4467万円

(収益的支出及び資本的支出の合計)

○下水道事業会計

54億5105万円

(収益的支出及び資本的支出の合計)

(以上4件・建設消防)

▽20年度各会計補正予算

○一般会計

(4常任委員会)

○国民健康保険事業会計

○介護保険事業会計

○後期高齢者医療事業会計

○市民病院事業会計

(以上4件・厚生)

○水道事業会計

○下水道事業会計

(以上2件・建設消防)

その他

▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議

▽岡山県市町村税整理組合規約の変更に関する協議

(以上2件・総務文教)

▽岡山県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議

▽市道路線の廃止

○田井地内

○宇野地内

○宇藤木地内

▽市道路線の認定

○田井地内

○築港地内

○宇野地内

○山田地内

○用吉地内

○長尾地内

○迫間地内

(以上2件・建設消防)

請 願

▽採択となったもの

○雇用の安定と地方自治体財政の強化を求める請願書のうち

・請願項目②〔総務文教〕

○「気候保護法」の制定に関する意見書採択を求める請願

願

▽一部採択となったもの

○地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたって地方自治原則の堅

- 持を求める意見書提出を求める請願書〔総務文教〕
- ▽趣旨採択となったもの
- 保険業法の見直しを求めることを決議し政府への意見書提出を求める請願書〔厚生〕
- ▽不採択となったもの
- 雇用の安定と地方自治体財政の強化を求める請願書のうち
- ・請願項目①〔産業〕
- ▽継続審査となったもの
- 玉野市議会議員削減についての請願書
- 住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書
- 〔以上2件・議会運営〕
- 教育予算の拡充を求める意見書の採択を求める請願書
- 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願書
- 〔以上2件・総務文教〕
- 物価に見合う年金引き上げを求める意見書を関係大臣へ提出することを求める請願〔厚生〕
- 〓 本会議で報告されたもの
- ◇〓 委員会審査を省略したもの
- ▽〓 委員会審査をしたもの
- 〔〓〕 審査した委員会名

〓 委員会の行政視察 〓

○ 厚生委員会

1月16日

▽広島県尾道市

・公立病院の運営

・地域包括ケアシステム

○ 建設消防委員会

1月26日～27日

▽福岡県春日市

・高機能消防管制指令センターシステム

▽福岡県粕屋町

・駕与丁公園の設立管理

○ 議会運営委員会

2月4日～6日

▽三重県鈴鹿市

・議会基本条例の制定を視野に入れた議会改革特別委員会の設置・取り組み状況

▽三重県名張市

・決算審査の早期取り組み

▽愛知県北名古屋市

・北名古屋市議会基本条例

○ 産業委員会・総務文教委員会

3月26日

▽新見市神郷町

・水源林の災害復旧調査

お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットで本会議の放映を行っております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録はどなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所1階情報公開室、図書館、市民センター等に置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会決定します。

次の定例会は6月です。

お問い合わせは議会事務局へ
電話 32・5566



平成 21 年度一般会計予算

総額201億5,600万円

歳入	
市税	82億3,914万円
地方交付税	40億7,000万円
国県支出金	26億2,836万円
繰入金	3億0,075万円
諸収入	7億2,261万円
市債	18億3,160万円
その他	23億6,354万円

歳出	
議会費	2億7,432万円
総務費	20億5,209万円
民生費	67億0,066万円
衛生費	25億8,829万円
労働費	1億1,077万円
農林水産業費	5億3,755万円
商工費	2億4,970万円
土木費	19億6,356万円
消防費	11億0,510万円
教育費	23億5,246万円
公債費	21億7,150万円
予備費	5,000万円

※) 平成21年度当初予算総額は、一般会計のほか、特別会計、企業会計の合計であり、総額は663億円。